

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	子どもの居場所づくり推進事業	事業番号	215-020
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	0	0	1,122	740	1,972
	財 国支出金	0	0	748	492	1,314
	源 府支出金	0	0	0		0
	内 市債	0	0	0		0
	記 その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	0	0	374	248	658
14	人件費（b）	0	0	9,860	9,540	10,200
15	年間経費（c）=(a)+(b)	0	0	10,982	10,280	12,172

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	施設使用料	決算		549	183		決算			
		予算		928	310		予算			
	運営謝礼金等	決算		148	50		決算			
		予算		972	324		予算			
	保険料	決算		43	15		決算			
		予算		72	24		予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和5年度	令和6年度
	①	開設日数	日	0	71
	②	上記①にかかる年間経費	千円	0	740
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	—	10,423
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業の目的は堺市子ども計画の「子どもが自信を持ち、自分らしく成長できるよう、多様な体験活動の機会や、家庭・学校以外の居場所での人とのつながりをつくり、健全な成長に向けた環境整備を推進する」という施策の柱に合致している。そのため、本居場所は子どもやその保護者の身近な場所にあることが望ましく、課題をかかえている子どもとその保護者が心理的なハードルを感じることなく利用できる仕組みとして、地域で既に支援等に取り組んでいる団体と協働し実施することがより効果的であると考えられる。 また、本事業は単なる登校支援にとどまらず、不登校児童・生徒の将来的な社会的自立を促すことにより、長期的にみると教育・福祉・医療などの分野における社会的コストの削減に寄与するものと考えられる。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	居場所の利用者からは、「安心して過ごすことができる」「これからも居場所を利用したいと思う」「居場所を利用して話せる人が増えた」といった意見が多く見られている。 利用者の保護者からも、「子どもに新しい居場所ができて活発になった」「強制的に何かをしなければならない場所ではなく、親子一緒に過ごせる点がいい」といった意見もあった。 また、利用回数が増えるにつれて他の利用者やスタッフとのかかわりができ、一緒に交流したり学習課題に取り組んだりする利用者も増加し、居場所の利用をきっかけに、継続して登校できるようになった利用者もいた。 既に利用している子どもや保護者にとって必要な居場所となっており、スタッフや他の利用者との交流を通して少しずつ生活や意欲に変化が見られることから、行動変容や自己肯定感の向上に寄与していると思われる。
----	--